19日本国特許庁(JP)

11 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-165966

@Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

個公開 平成4年(1992)6月11日

H 02 N 2/00

В 6821-5H

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全 10 頁)

会発明の名称 圧電リニアモータ

> 20特 願 平2-292510

223出 願 平2(1990)10月30日

個発 明 者 村上 順 個発 明 老 荻 滋 個発 明 者 原 浩 行 個発 明 田 宏 之

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

包出 願 キヤノン株式会社 1918 弁理士 本多 小平

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

外4名

1. 発明の名称

圧電リニアモータ

- 2. 特許請求の範囲
 - 1 少なくとも2個のクランブ用のアクチュ エータと、前記2個のアクチュエータの間に 配置されて前記2個のアクチュエータの間隔 を変えるように動作する少なくとも1個のア クチュエータと、を有する圧電リニアモータ において、

譲クランブ用のアクチュエータの少なくと も1個がパイモルフ型圧電体であることを特 徴とする圧電リニアモータ。

- 3. 発明の詳細な説明
- [産業上の利用分野]

この発明は圧電素子を用いて構成された圧電 リニアモータに関し、特に、従来のものよりも 高精度駆動できるように改良された実用化可能 なる圧電リニアモータに関する。

[従来の技術]

近年、電子技術の発展に伴って機械技術の分 野においても微動駆動源や高精度微動機構の開 発が求められるようになっており、その結果、 微小移動機構や微小位置決め機構の駆動源とし て物体もしくは物質の散小変形を利用する駆動 源や微動根構が用いられるようになってきた。 そのような駆動源のうち最近では最も広く実用 化されているのが圧電素子であり、これまでに も種々の形式の圧電モータが提案され、また、 その提案の中のある種のものは既に実用化され ている。しかしながらこれまでに提案されてい る圧電モータのうち既に実用化されているもの は少数であり、まだ実用化されていない残りの ものには実用化のために解決しなければならな い問題点が内在している。

時間昭55-100059 号公報に開示されている徴 小直線移動機構は圧電素子を用いて構成されたクーーシーンーンーンー 圧電リニアモータの一つの応用例として実用化 の可能性のあるものであった。

第11図は前記公報に開示された直線微動機構もしくは圧電リニアモータの概略構成を示102b.103a.103b はいずれも稜層型圧電素子である。これらの圧電素子は図示のように一対の下方を保持部材104 及び105 に保持がれるり、第1の積層型圧電素子101 は、があり、第1の積層型圧電素子101 は、があり、第1の積層型圧電素子101 などにより、第2の積層型圧電素子103a.102b および第3の積層型圧電素子103a.103bは進行方向A とは直角な方向配圧電素子103a.103bは進行方向A とは直角な方向では、オトレール106 の対向する両型では、オトレール106 の対向する両型でになっている。

上記圧電式リニアモータは、第1~第3の秩 層型圧電素子101.102a.102b.103a.103b への電 圧印加のタイミングを所定パターンに従って順 次切換えていくと、進行方向Aまたは、これと は反対方向へ尺取虫動作を行ないながら移動す る。したがってガイドレール106 の長ささえ長 くすれば、いくらでも長い距離を移動可能であ

3

従って、本発明の目的は、前述の従来の圧電 モータの欠点を有しない、改良された圧電リニ アモータを提供することであり、特に、従来品 には期待できない安定した高精度動作が可能で あるとともに小型化に適し、また、量産化して も品質のバラッキの少い、改良された圧電リニ アモータを提供することである。

[課題を解決するための手段]

本発明では、量産化しても品質にバラッキが出る恐れがなく、しかも安定した助作精度を期待できるバイモルフ型圧電素子を積層型圧電素子に代えて採用することにより前記問題点を解決した。

[作 用]

本発明による改良された圧電リニアモータは、前述のクランプ用圧電素子を製造精度及び動作精度の高いパイモルフ型圧電素子により構成したため、高精度動作をさせることができ、また、量産化しても品質にパラツキのない圧電リニアモータが提供される。

[発明が解決しようとする課題]

る.

前述の公知の尺取虫型の圧電リニアモータに おいては、圧電素子として、積層型圧電素子が 採用されているが、積層型圧電素子はその構造 や製造方法に起因する理由により、機械的精度 を高くすることができず、従って、安定した動 作精度を期待できないという欠点があった。す なわち、積層型圧電素子は通常の場合、数十枚 ~数百枚の圧電板を積層して接着剤により接着 固定されているため、その積層原み寸法にはバ ラ 以午があり、また、積層型圧電素子の変位量 はそれほど大きくない。このような理由によ り、ガイドレールに対しての圧接力にも当然パ ラッキが生じる。したがって位置決め精度が悪 くなるばかりでなく、場合によっては動作不能 な状態に陥るおそれがあるという欠点があっ た。また、クランプ用に積層型の圧電素子を使 用すると必然的に厚み方向に長さが必要とな り、小型化が難かしいという欠点があった。

[実施例]

以下に、第1図乃至第3図を参照しつ2本発明の第1実施例を説明する。

一方、積層型圧電架子3の後端面には前記部材5と同じ圧電器子取付部材7が接着等によっ

て固着されており、該部材 7 には前記圧電素子4 と同じバイモルフ型圧電素子6 がその前端面において片持式に固定されている。そして、圧電素子4 の前端部上面と圧電素子6 の後端部上面の各々には鏡胴1 の内周面に圧接されるフェルト等の係合部材8 が固着されている。

7

C z の形状は復元し、再び C g はクランプする。

- (*) 次に C , に 電圧を印加することにより、C , は 屈曲 し C , に よる クランブが 解除され、 C , の みが クランブしている。
- (A) (s) のクランブ状態でMの印加電圧を解除することにより、Mはその全長を復元、短縮して、C: 及び可動部11は×方向に移動する。
- (ト) 最後に C , の印加電圧を解除することにより、 C , の形状は復元し、最初の状態 (a) に戻る。

この(4) ~ (ト) からなる工程を1サイクルとして各圧電体と可動部11は×方向に直進用圧電体 M の伸長分だけ移動することになる。(4) ~ (ト) の印加電圧バターンを逆にすれば - ×方向に移動することになる。直進用圧電体 M の印加電圧の大きさを調節することにより1サイクル当たりの移動量を調節することができる。また、本実施例では1組の圧電体(C...C...M)

次に、第1図乃至第3図を参照して本実施例の圧電リニアモータの動作原理及び動作状態を説明する。

なお、第2図は各動作状態を示す概略図であり、第3図は尺取虫動作を行なわせるための印加電圧パターンの一例である。

- (4) 各圧電アクチュエータには電圧は印加されておらずバイモルフ型圧電アクチュエータ 4、6(以下、圧電体 4 を C 」、圧電体 6 を C 』と記載する)によりクランプされている。
- (D) C . は電圧が印加され屈曲し、C . による クランプが解除され、C . のみがクランプしている.
- (A) (0) の状態を保持して、直進用の積層型圧 電アクチュエータ3(以下圧覚体3をMで示す)に電圧を印加することにより、Mは伸長 し、これに設置されているC。もx方向に移 動する。
- (=) C 2 の印加電圧を解除することにより、

8

による移動機構を示したが、1サイクル中、変位しない時間帯があり間欠運動となる。これを 避けるため、2組以上の圧電体を同様に光輪ま わりに設けても良い。

なお、第1実施供においては移動機構として 猫動方式を用いたが、 バースリーブ方式等の移 動機構を用いても振わない。

次に、第4図から第6図を用いて本発明の第 2実施例を説明する。この第2実施例は、第1

実施例同様に本発明リニアモータをレンズ移動 の必要なレンズ鏡胴に組み込んだものであり、 圧電体部を鏡胴側に設け、レンズ保持や(含レ ンズ) を移動させるものである。第4図(a) は 本第2実施例のレンズ鏡胴光軸方向の断面図で あり、第4図(b) は第4図(a) 中のX-Yにお ける光軸に垂直な断面図である。 2 1 は鏡嗣で あり、22は前記鏡胴21に接着等により設置 された突起部である。前記突起部 2 2 に光軸と 平行な向きに(すなわち移動方向に)積層型圧 世アクチュエータ23が伸縮するように接着等 により固着されている。 2 4 , 2 5 はパイモル フ型圧電アクチュエータであり、前述の第1実 施例同様に積層型圧電アクチュエータ23に固 定されている。28はフェルト等から成る係合 郎である。28はレンズ保持枠であり、レンズ 30が保持されている。31は前記レンズ保持 枠29を摺動支持するための摺動面を有したレ ンズ保持枠支持部材であり、その摺動面には ふっ条樹脂コーティングがされている。前記部

1 1

いるレンズ保持 や 2 9 は x 方向に移動される。

- (=) C: の印加電圧を解除することにより、 C: の形状は復元し、再びC: はレンズ保持 枠 2 9 をクランプする。
- (*) 次に C 。 に 電圧を印加することにより、C 。 は 屈曲 し C 。 による クランプが 解除 され、 C : のみが クランプしている。
- (A) Mの印加電圧を解除することにより、Mは その金長を復元、短縮し、C。は元の位置に 戻される。
- (ト) 最後に C 。 の印加電圧を解除することにより、 C 。 の形状は復元し、最初の状態 (イ) に戻る。

この(4) ~(1) からなる工程を1サイクルとして、可動部であるレンズ保持枠29は×方向に進用圧電体Mの伸長分だけ移動することになる。(4) ~(1) の印加電圧パターンを逆にすればー×方向に移動することになる。直進用圧電体Mの印加電圧の大きさを調節することによ

材 3 1 は第 1 実施例のレンズ保持枠支持部材 9 と同じものであり、鏡胸 1 の内周面に固定されている。

このように構成された圧電リニアモータの動作原理を以下に説明する。第5回は各動作状態を示す概略図であり、第6回は第5図のように動作させるための印加電圧パターンの1例である。

- (4) 各圧電アクチュエータには電圧は印加されて おらず バイモルフ型圧電アクチュエータ 2 4 · 2 6 (以下圧電体 2 4 を C · 、圧電体 2 6 を C · 、と記載する)によりレンズ保持枠 2 9 はクランプされている。
- (c) C, は電圧が印加されて屈曲し、C, によるクランブが解除され、C, のみがレンズ保持枠 2.9 をクランプしている。
- (A) (D) の状態を保持して、直進用の積層型圧電アクチュエータ23(以下圧電体23をMと記載する)に電圧を印加することにより、Mは伸長し、C:及びC:にクランプされて

1 2

り 1 サイクル当たりの移動量を調節することができる。また、本実施例では 1 組の圧電体 (C : , C : , M) による移動機構を示したが、 1 サイクル中、変位しない時間帯があり間欠運動 となる。これを避けるため 2 組以上の圧電体を 同様に光軸まわりに設けても良い。

上 フ 変 も な き バ り 接 動 お 保 軽 以 ル 、 位 な り る イ 径 部 を い 計 別 と こ と 比 り ほ と こ を ア 一 ク 位 の を ア ー ク 位 の を ア ー ク 位 の を ア ー に と と ら 尺 限 ア 型 と と ら 尺 限 ア 型 と と ら 尺 限 型 ア ー に と と ら 尺 限 型 ア ー に と と ら そ な か に に 、 型 小 ル と も ら 尺 限 ア ク タ は と ら と な か に に 、 と ら 音 施 レ 動 に な か に に 、 の ツ 動 ュ 用 れ よ ま 可 と を で 側 な な が か に に 、 の と で 側 な な が か に に 、 の と で り る イ 径 部 ら に な が か に に 、 の と な か の に な が か に に 、 の と な か の に な が か に に 、 の と な か の に な が か に に 、 の と な か の に な が か に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の に な か の の に な か か の に な か の の に な か の の に

2.142

いて移動機構として摺動方式を用いたが、 バースリーブ方式等の移動機構を用いても構わない。

次に、第7図及び第8図により本発明の第3 実施例を説明する。第3実施例は、本発明の圧 筧リニアモータをレンズ移動の必要なレンズ鏡 胴に組み込んだものであり、鏡腕の曲率と同じ 曲率に成形したパイモルフ型圧電アクチュエー タをクランプ用として用いたものである。第7 図は本実施例の服動部の斜視図であり、第8図 は光軸に垂直な断面図である。図において、 4 1 は鏡胴であり、42はレンズ保持枠であ る。 レンズ保持枠 4 2 には突起部 42a を設け、 突起郵428に光軸方向(すなわち移動方向)に 積層型圧電アクチュエータ 4 3 が伸縮するよう に接着等により固着されている。 44及び45 はバイモルフ型圧電アクチュエータであり、鏡 閼の曲率と同じ曲率に成形されており、電圧印 加により径方向(矢印b)に屈曲するように、 前記レンズ保持枠突起部42。に取付けられた固

1 5

方式を用いたがパースリーブ方式等の移動機構 を用ても構わない。

第9 図及び第1 0 図は本発明の第4 実施例を 示した図である。この第4 実施例は、第3 実施 例に示した駆動部を第2 実施例に示した取動部を第2 実施例に示した取動部を第2 及び第3 実施 例の効果を同時に得ることができるように構成 したことを特徴とする。なお、第9 図及び第 1 0 図において、第7 図及び第8 図に表示されている部材は第3 実 施例の構成と同じ部材であるから説明を省略する。また、動作説明も省略する。

第9 図及び第1 0 図において、6 1 は鏡胴4 1 に接着等により固着された突起部である。 [発明の効果]

以上に実施例で説明したように、本発明の圧 電リニアモータは、加工寸法精度が高く且つ品 質管理が容易でしかも変位量及び発生力も大き なパイモルフ型圧電素子をクランプ用圧電アク チュエータとして使用するように構成されてい

なお、本第3実施例の動作原理は第1実施例 と同じであるから動作説明を省略する。

前述のように構成することにより、第 1 実施 例と同じ効果が得られ、さらにコンパクトに構 成することができる。尚、移動機構として提動

1 6

るので、従来の公知の同型式の圧電リニアモータよりも高精度動作ができ、しかも、 量産化してもバラッキのない製品を得ることができる。また、 本発明のリニアモータは前述した理由により、前記公知の圧電リニアモータよりも軽量はつ小型化することができるとともに量産化及び実用化することができる。

4. 図面の簡単な説明

Carlo Sara San Maria

実施例の圧電リニアモータを組込んだレンズ鉄 胴の縦断斜視図、第8図は第7図に示したレンズ 鉄側の横断面図、第9図は本発明の第4実施 例の圧電リニアモータを組込んだレンズ鏡胴の 縦断斜視図、第10図は第9図のレンズ鏡胴の 横断面図、第11図は従来公知の圧電リニア モータもしくは圧電体式移動機構の概略図、で ある。

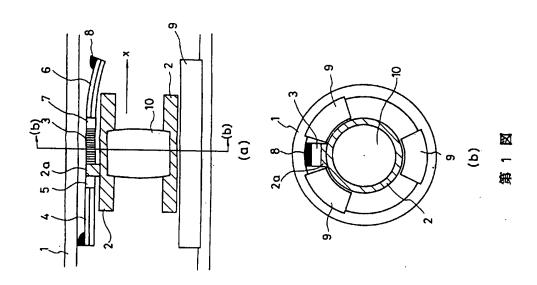
1.21.41 … 鋭胴 2.29.42 … レンズ保持枠 10.30.49… レンズ

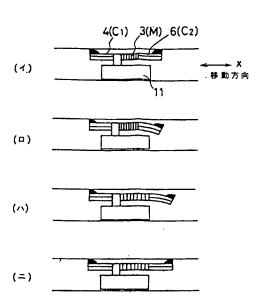
9,31,50 … レンズ保持枠支持部材

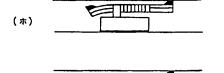
4,6,244445… バイモルフ型圧電アクチュエータ

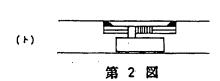
1,23,43 … 積層型圧電アクチュエータ

代理人 本 多 小 平 心 他 4 名

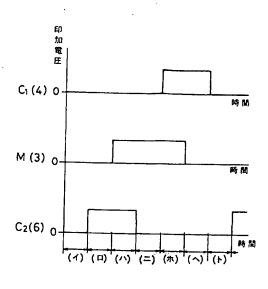




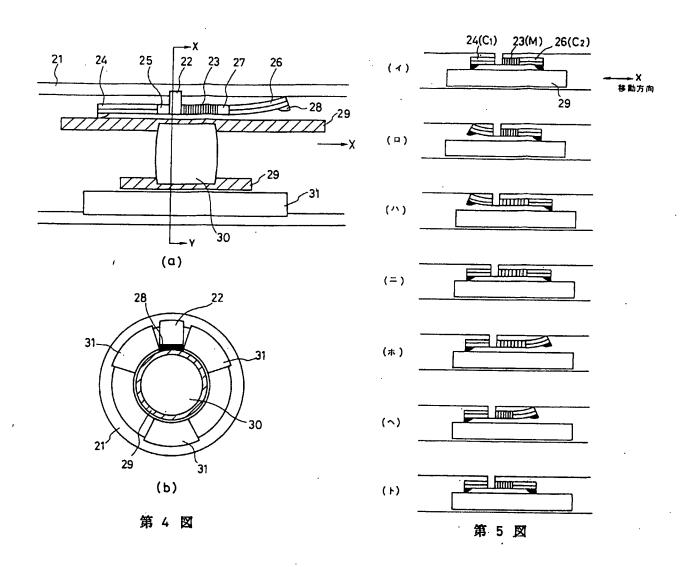


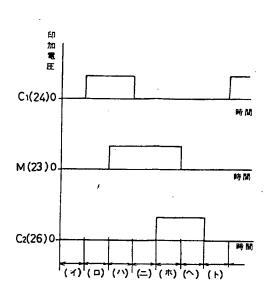


(^)

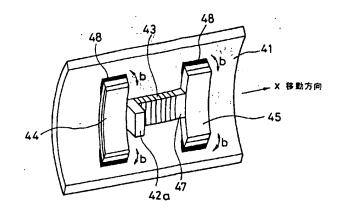


第 3 図

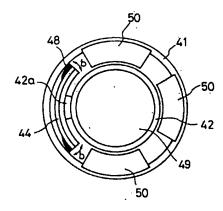




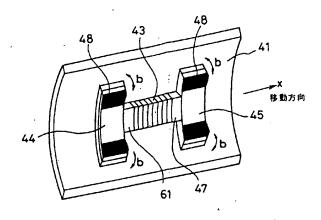
第 6 図



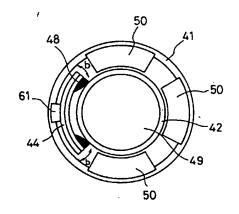
第 7 図



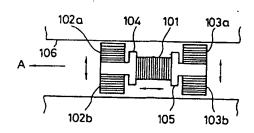
第 8 図



第 9 図



第 10 図



第11 図